

日本や世界経済の将来を話し合う国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」が先週末、都内で開かれた。学者やエコノミスト、与野党の国会議員らが参加し、東日本大震災からの復興を日本経済の再生にどうつなげるかを中心に議論した。アジアの成長を取り込む戦略や政治のリーダーシップを求める声が相次いだ。

「日本のニュー・ノーマル(新しい普通)は過去20年のアブノーマル(異常)からの脱却でなければならぬ」。伊藤元重・東大教授はこう語り、震災という危機を長期低迷から脱する好機ととらえるべきだとした。

# 震災復興 再生の契機に

## 国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」



▼ラウンドテーブル・ジャパン 日本  
の将来について政治家や内外の有識者ら  
が議論する国際会議。コンサルタント会  
社スマジャ&アソシエーツとフォルマが  
共催し、日本経済新聞社などが後援した。

定(FTA)の拡大などをテコにアジア地域との経済連携を強めるよう提唱した。JPモルガン証券のイエスパー・コール株式調査部長は「日本の電子部品業界では、国内系列向けだけでなく海外

無償提供や法人税優遇などを通じて日本企業の誘致に力を入れている」と指摘。石田建昭・東海東京フィナンシャル・ホールディングス社長は「日

史・国際協力銀行国際経営企画部長(内閣官房参事)は「まず原発を国有化し、国が核燃料サイクルに直接責任を持つ姿にすべきだ」と主張した。民間の出席者からは政治のリーダーシップを求め、古川元久国家戦略・経済財政相は「連立政権やねじれ国会の常態化を前提に、政策実行に向け

## アジア戦略など求める声

烏田晴雄・千葉商科大学学長も「危機意識を生か成長戦略だ。河合正弘・アシア開発銀行研究所長だが、空洞化懸念は強い。井上亮・オリックス社長は「中国や韓国は今

「市場が米国の政治情勢や財政をめぐる不安で、どの燃料を採用するかは個々の企業に委ねるべきだ。政府の役割は炭素税創設などの動機づけから揺れる野田佳彦政権。日本再生へ政治の力が厳しく問われる。」